省エネ設備改修にかかる補助金（R5年度補正予算・R6年度本予算）

〔2024年2月7日現在〕　　斜字：現時点では詳細不明のためR5年度の内容を記載

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金執行団体/ 県市町担当課	補助率	補助額	申請期間〔R6〕 斜字は公募開始前によりR5年度の参考	対象設備												対象		対象用途						
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院福祉	学校	住宅
経済産業省	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費	910億円〔R5補正〕※4か年で2,025億円の債務負担	(Ⅰ)工場・事業場型：工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図るものを補助（従来のA先進事業＋Bｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ事業） (Ⅱ)電化・脱炭素燃転型：脱炭素につながる電化や燃料転換を伴う設備更新を補助（新設） (Ⅳ)エネルギー需要最適化型：EMS制御や高効率設備の導入、運用改善による省エネ取組を支援（従来のDｴﾈﾏﾈ事業）	環境共創イニシアチブ	(Ⅰ)中小2/3～1/2、大企業1/2～1/3（設備費＋設計費+工事費） (Ⅱ)1/2（設備費） (Ⅳ)中小1/2、大企業1/3	(Ⅰ)100万～15億円 (Ⅱ)30万～3億円 (Ⅲ)100万～1億円	(A)(B)(D) 申請一次3/27～4/24　採択6/9 申請二次5/25～6/30　採択8/31 申請三次7/10～8/25　採択10/17 申請四次9/8～11/2　採択11/14	●	●	● 制御機能付	●	●	●	●	－	－	－	ｺｰｼﾞｪﾈ	高効率換気 産業ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 工業炉 生産機器全般 印刷機器	－	●	●	●	●	●	●	●	－
	省エネルギー投資促進支援事業費	250億円〔R5補正〕※翌年度含め300億円の債務負担	(Ⅲ)設備単位型：リストから選択する機器への更新を補助（従来のC指定設備導入事業） (Ⅳ)エネルギー需要最適化型：EMS制御や高効率設備の導入、運用改善による省エネ取組を支援（従来のDｴﾈﾏﾈ事業）	環境共創イニシアチブ	(Ⅲ)1/3（設備費） (Ⅳ)中小1/2、大企業1/3	(Ⅰ)30万～1億円 (Ⅱ)100万～1億円	(C)(D) 申請一次3/27～4/24　採択6/9 申請二次5/25～6/30　採択8/31																					
環境省	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業） ※(1),(2)A,CはCO2排出量50～3000t-CO2/年の事業者 ※(3)はCO2排出量50t-CO2/年以上の事業者	40億円〔R5補正〕33億円〔R6〕	(1) CO2削減計画策定支援 中小企業等における工場・事業場でのCO2削減目標・計画の策定 (2) 設備更新補助 A. 標準事業 「CO2削減計画」に基づく設備更新の補助 （工場・事業場単位で▲15%以上・主要システム単位▲30%以上） B. 大規模電化・燃料転換事業 主要なシステム単位でⅰ)ⅱ)ⅲ)を全て満たす「CO2削減計画」に基づく設備更新の補助 ⅰ）電化・燃料転換　ⅱ）CO2削減量4,000t-CO2/年以上　ⅲ）CO2削減率30%以上 C. 中小企業事業 中小企業等による「CO2削減計画」に基づく設備更新の補助　※削減率要件なし (3)企業間連携先進モデル支援 Scope3削減目標を有する代表企業が主導し、複数企業（サプライヤー）の工場・事業所（50t-CO2以上に限る）を対象とした設備更新 ※削減率要件なし	(1) 温室効果ガス審査協会 (2) A・B温室効果ガス審査協会 (2) C環境イノベーション情報機構 (3) 日本海事協会	(1) 3/4 (2) A：1/3　B：1/3 C：1/2または削減CO2量×法定耐用年数×7,700円/t-co2 (3) 中小企業以外1/3 中小企業1/2	(1)標準事業　上限100万円 中小企業事業　上限50万円 (2) A：上限1億円 B：上限5億円（複数年、3億円/年まで） C：上限0.5億円 (3) ｸﾞﾙｰﾌﾟ全体上限5億円 2億円/者	(1)申請5/15～7/14　採択　先着順順次 (2)申請一次5/15～6/15　採択　8/23 申請二次8/1～11/2　採択　先着順 (3)申請5/26～6/30　採択　7/下	●	●	※ (2)CはLED可（1/2以下） (3)は中小のみLED可（1/2以下）	●	●	●	●	－	● 全量自家消費 単独不可 導入上限あり	－	ｺｰｼﾞｪﾈ	(2)A.B (3) 太陽熱 (2)C 熱交換器	－	●	●	●	●	●	●	●	－
環境省	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	70億円〔R6〕	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗における脱炭素型自然冷媒機器の導入 （アンモニア、二酸化炭素、空気等、自然界に存在する物質を冷媒として使用した冷凍冷蔵機器）	日本冷媒・環境保全機構	1/3 中小企業1/2	上限5億円	申請一次5/11～6/12　採択7/中	－	－	－	－	－	●	－	－	－	－	－	－	●	●	● 食品工場冷凍倉庫	－	●	－	－	－	－
国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業	2,113億円の内数〔R5補正〕1,103億円の内数〔R6〕	既存建築物の省エネ化の推進、民間事業者等が行う既存建築物の省エネルギー性能の向上に資する改修等 躯体（外皮）の省エネ改修工事、建物全体におけるエネルギー消費量が▲20%以上、かつ500万円以上の省エネ改修工事	既存建築物省エネ化推進事業評価事務局	1/3	上限5,000万円（省エネ設備は2,500万円）	申請一次4/17～5/22　採択8/中	●	●	●	－	－	－	－	● 必須	－	－	－	計測機器必須 ｴﾚﾍﾞｰﾀ 日射ﾌｨﾙﾑ 測定機器 ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ工事	－	●	－	●	●	●	●	●	－
環境省 経産省 国交省	【新規】業務用建築物の脱炭素改修加速化支援事業（脱炭素ビルリノベ事業）	111億円〔R5補正〕※4か年で339億円の債務負担	既存建築物の外皮の高断熱化、高効率空調機器の導入を促進 一次エネルギー消費量が省エネルギー基準より30%（ホテル・病院・百貨店・飲食店等）または40%（事務所・学校等）削減		1/2～1/3			●	●	●	－	－	－	－	●	－	－	－	BEMS必須	－	●	－	●	●	●	●	●	－
環境省	国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業	61億円の内数〔R5補正〕47億円の内数〔R6〕	サステナブルな観光地を目指す「ゼロカーボンパーク」における国立公園利用施設への再エネ設備（原則導入）、省エネ設備（30%以上の省エネ効果）、EV充放電設備等の導入を支援 （インバウンド対応や脱炭素化に取組みの周知が補助要件）	静岡環境資源協会	太陽光以外1/2 太陽光・蓄電池1/3	上限7,500万円	申請5/23～6/30　採択8月	●	●	－	●	●	－	－	－	●	●	－	コージェネ ガス供給設備 EMS 充放電設備	－	●	－	－	休憩所	●	－	－	－
国土交通省（観光庁）	観光施設等における省エネ設備等導入支援事業	266億円の内数〔R5補正〕	宿泊施設・観光施設における省エネ性能の高い設備等の導入を支援	株式会社ＪＴＢ	1/2	上限1,000万円	申請一次4/24～5/24　採択　先着順 申請二次6/26～8/2　採択　先着順	●	●	●	●	－	－	－	● 二重ｻｯｼ	●	●	－	配管 節水トイレ	－	●	－	－	－	●	－	－	－
福井県	企業における省エネ設備等導入支援事業	2.2億円〔R5補正〕	県内企業（中小企業等経営強化法に規定する事業者）が行う省エネ・省ＣＯ２対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押し （申請にはふくい女性活躍推進企業の登録が必要）	産業労働部産業技術課	1/2（設備費）	上限600万円	申請：2/7～3/11	●	●	●	－	－	－	－	－	－	－	－	生産設備	－	●	●	●	●	●	－	－	－
	医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業	4.7億円〔R5補正〕	原油価格・物価高騰等が続く中、医療機関・福祉施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図る （利用者が生活や活動する場所に限る）	健康福祉部長寿福祉課	1/2	20～200万円	申請：3/21～3/29 （2月議会にて繰越承認されれば7/31まで延期予定）	●	●	●	●	●	●	●	● 二重ｻｯｼ	－	－	－	BEMS 凍結防止ﾋｰﾀ	－	●	－	－	－	－	●	－	－

建築物の省エネ改修にかかる補助金（R5年度補正予算・R6年度本予算）

〔2024年2月7日現在〕　　斜字：現時点では詳細不明のためR5年度の内容を記載

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金執行団体	補助率	補助額	申請期間〔R6〕 斜字は公募開始前によりR5年度参考	対象設備												対象		対象用途						
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院福祉	学校	住宅
環境省	新築建築物のZEB化支援事業	61億円の内数〔R5補正〕47億円の内数〔R6〕	新築ZEBに資するシステム・設備機器の導入を支援 ①レジリエンス強化型：災害時活動拠点になる公共性の高い業務用施設で補助率優遇 ②通常型	静岡環境資源協会	1/4～2/3	上限3～5億円	①R4補　申請一次3/22～4/28　採択7/上 R5　申請一次5/23～6/30　採択8/8 ②R5　申請一次5/23～6/30　採択8/中	● 換気必須	●	－	－	●	－	－	●	●	●	ｺｰｼﾞｪﾈ	BEMS必須 車載型蓄電池 充放電設備	●	－	－	10,000㎡未満 ●	●	●	●	●	－
	既存建築物のZEB化推進事業		既存建築物ZEBに資するシステム・設備機器の導入を支援 ①レジリエンス強化型：災害時活動拠点になる公共性の高い業務用施設で補助率優遇 ②通常型		1/4～2/3	上限3～5億円														－	●	－	2,000㎡未満 ●	●	●	●	●	－
経済産業省	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援	57億円の内数〔R6〕	民間の大規模建築物（新築：1万㎡以上、既築：2千㎡以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化を支援	環境共創イニシアチブ	2/3	上限5億円	申請一次5/8～6/5　採択7/21 申請二次7/31～8/28　採択10/上	●	●	● 制御付	－	●	－	－	●	●	●	ｺｰｼﾞｪﾈ	ｴﾚﾍﾞｰﾀ BEMS	●	●	－	新築：10,000㎡～　既存：2,000㎡～ ●	●	●	●	●	－
環境省 経産省 国交省	既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業	13億円〔R5補正〕75億円の内数〔R6〕	既存住宅の断熱リフォームによる省エネ・省CO2化		①既存戸建住宅1/3 ②既存集合住宅1/3	①120万円/戸＋蓄電システム・換気 ②15万円/戸＋換気									●		●		蓄電ｼｽﾃﾑ 熱交換換気設備 集合住宅玄関ﾄﾞｱ		●							●
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	1,350億円〔R5補正〕	既存住宅における窓（ガラス・サッシ）の断熱窓への改修		工事内容に応じた定額（1/2相当）										●						●							●
国土交通省	サービス付き高齢者向け住宅整備事業	183億円（内数）〔R5〕	災害リスクへの対応や省エネ対策等の観点によるサービス付き高齢者向け住宅の改修工事 省エネ・再エネ対策を強化を目的に補助対象拡充、省エネではZEH相当水準の場合は補助率加算（1.15倍）・補助限度額加算（1.2倍）、太陽光発電・蓄電池に1/10補助	サービス付き高齢者向け住宅整備事業事務局	〔住宅〕 新築 1/10等（上限70～135万円／戸） 改修 1/3（上限70～195万円／戸） 既設改修 1/3（上限10・35万円／戸 等） 〔高齢者支援施設〕 新築 1/10等（上限1,000万円／施設） 改修・既設改修 1/3（上限1,000万円／施設）		申請4/4～R6.2/28	●	●	●	－	●	－	－	●	●	●	太陽熱	ｴﾚﾍﾞｰﾀ	●	●	－	－	－	－	－	－	● サ高住

再生可能エネルギー導入にかかる補助金（R5年度補正予算・R6年度本予算）

〔2024年2月7日現在〕　　斜字：現時点では詳細不明のためR5年度の内容を記載

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金執行団体	補助率	補助額	申請期間〔R6〕 斜字は公募開始前によりR5年度参考	対象設備												対象		対象用途						
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院福祉	学校	住宅
環境省	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	82億円の内数〔R5補正〕40億円の内数〔R6〕	自家消費型太陽光発電設備の導入 （自家消費限定（非FIT）、10kW以上（住宅除く）10kW未満（住宅）、導入設備による発電量の全量（住宅除く）、50%以上（住宅）を導入場所の敷地内で自家消費すること）	環境イノベーション情報機構	太陽光　4～5万円/kW 蓄電池（業務用）5.3万円/kWh　上限：補助対象経費の1/3 蓄電池（家庭用）4.7万円/kWh　上限：補助対象経費の1/3 蓄電池（車載型）kWh×1/2×4万円　上限：CEV補助金の額 充放電設備　1/2　上限：業務用95万円、家庭用40万円		申請一次3/31～5/9　採択5/下 申請二次5/16～6/15　採択7/中	－	－	－	－	－	－	－	－	●	● 必須	－	車載型蓄電池（EV・PHV） 充放電設備	●	●	●	●	●	●	●	●	●
環境省	再生可能エネルギー事業者支援事業費（ソーラーカーポート）		駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備（ｿｰﾗｰｶｰﾎﾟｰﾄ）の導入（5kW以上） （導入設備による発電量の50%以上を導入場所の敷地内で自家消費すること）	環境技術普及促進協会	太陽光　1/3 蓄電池（定置用）1/3 蓄電池（車載型）kWh×1/2×4万円 充放電設備　1/2	上限1億円	申請一次3/31～4/26　採択6/下 申請二次5/19～6/15　採択8/中	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	－	ｶｰﾎﾟｰﾄ本体 基礎 車載型蓄電池（EV・PHV） 充放電設備	●	－	－	－	－	－	－	－	－
環境省	地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業		営農地・ため池・廃棄物処分場を活用した自家消費型太陽光発電設備の導入を行う事業 （10kW以上、余剰売電不可）	環境技術普及促進協会	1/2	上限1.5億円	申請一次3/31～4/28　採択6/下 申請二次5/17～6/19　採択8/下	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	－	自営線 EMS 受変電設備	●	－	－	－	－	－	－	－	－
環境省	【新規】窓・壁と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業		住宅・建築物の再エネポテンシャルを最大限に引き出し、太陽光発電設備の導入を促進するため、窓・壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援		3/5、1/2			－	－	－	－	－	－	－	－	●	－	－										
環境省	未利用熱・廃熱を活用した設備導入事業		未利用熱（地中熱、温泉熱、河川熱、雪氷熱など）の活用や廃熱（工場から排出される廃熱など）を有効活用する設備導入を支援　自家消費30%以上 （1）計画策定事業　※2年以内の設備導入 （2）設備等導入事業A（太陽熱・バイオマス熱利用設備または発電設備） （3）設備等導入事業B（A以外の未利用熱利用設備）	環境技術普及促進協会	（1）3/4 （2）1/3 （3）1/2	（1）上限1,000万円 （2）上限1億円 （3）上限各年1億円	申請一次3/31～4/28　採択6/下 申請二次5/19～6/15　採択8/中	▲ 室内機は対象外	●	－	● 太陽熱 ﾊﾞｲｵﾏｽ	－	▲ 冷凍機は対象外	－	－	－	●	● 熱利用発電	熱発電設備 ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 熱交換器 蓄熱設備 熱導管 温泉設備	●	－	●	●	●	●	●	●	－
環境省	熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業		地域の再エネ電気・再エネ熱・未利用熱等を活用した、①熱分野でのCO2ゼロに向けたモデル、②寒冷地での脱炭素化のモデル、のいずれかに該当する先行的な取組 （1）計画策定事業　※2年以内の設備導入 （2）設備等導入事業　※熱分野モデル：複数施設でCO2を50%削減 寒冷地モデル：単独施設でCO2を90%削減	環境技術普及促進協会	（1）3/4 （2）2/3	（1）上限1,000万円 （2）上限3億円/各年（3年まで）	申請一次5/22～6/30　採択8/中 申請二次7/14～8/10　採択9/下	● 熱利用	● 熱利用	－	● 太陽熱 ﾊﾞｲｵﾏｽ	●	－	－	－	●	●	● 熱利用発電	熱利用設備 ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 熱交換器 蓄熱設備 熱導管 蓄熱設備 EV・PHEV 充放電設備	●	●	●	●	●	●	●	●	－

【補助金についての相談窓口】一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会　TEL:0776-50-2808

補助金の活用は事前準備が重要です。（一社）ふくいエネルギーマネジメント協会では、省エネガイドラインを活用した省エネ取組みへの支援をはじめ、省エネ診断や設備導入に向けた補助金導入のアドバイスを行っています。

省エネ設備改修にかかる補助金（県市町R5年度参考）

〔2024年2月7日現在〕

県 市町	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	担当課	補助率	補助額	申請期間〔R5〕 赤字：公募中	対象設備												対象		対象用途							
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院 福祉	学校	住宅
福井県	**省エネ・省ＣＯ２設備導入支援事業補助金**	0.34億 〔R5〕	*エネルギー価格高騰ならびに脱炭素社会の推進に対応した経営体質の転換を加速するため、県内中小企業者による省エネルギー性能・省ＣＯ２性能に優れた設備の導入を支援*	*産業労働部産業技術課*	*1/2（2/3）以内（設備費）* *※前決算期における費用に占める電気・ガス料金の割合が5%以上の企業は（ ）内の補助率・補助上限額*	*上限200万円（250万円）*	*申請：10/24～1/26*	●	●	● 制御付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	●	●	－	－	－
	ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金	2.8億 の内数 〔R4補正〕	*県内企業が行う脱炭素に資する革新的な製品・サービス開発や、生産工程の脱炭素化を促進するため、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（グリーン枠）」に採択された事業者に対し、県が独自に事業者負担分1/3の半分＝1/6を上乗せ支援*	*産業労働部産業技術課新技術支援室*	*1/6* *（国2/3、県1/6、事業者1/6）*	*上限500万円*	*申請：R4/7/11～R5/7/21*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	●	●	－	－	－
福井市	**福井市木質バイオマス利用促進事業補助金**		*地域に根差した木質バイオマス等の再生可能エネルギーの利用等を促進するため、市内に住宅等を有する方が薪ストーブ・ペレットストーブなどの木質バイオマス利用機器を購入・設置する経費に対する補助*	*林業水産課*	*1/3以内（設備費+工事費）*	*上限10万円*	*申請：6/20～12/28　先着順*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	薪ストーブ ﾍﾟﾚｯﾄｽﾄｰﾌﾞ	●	－	●	●	●	●	●	－	●
	ものづくり企業エネルギーコスト対策補助金		*【生産機能増強枠】　新事業・異分野展開を含む生産機能の増強を目的とした生産設備の導入* *（補助対象者）　市内にまたる事業所を有し、主たる業種が製造業である市内中小企業者* *【エネルギーコスト削減枠】　エネルギーコスト削減を目的とした設備の導入* *（補助対象者）　市内にまたる事業所を有し、主たる業種が製造業である市内小規模企業者*	*福井市商工振興課* *福井北商工会* *福井東商工会* *福井西商工会*	*【生産機能増強枠】* *1/2以内（設備費+工事費）* *【エネルギーコスト削減枠】* *2/3以内（設備費+工事費）*	*【生産機能増強枠】* *150万円（下限額75万円）* *【エネルギーコスト削減枠】* *50万円（下限額25万円）*	*申請：7/26～11/10*	●	●	● 制御付	●	●	●	－	－	－	－	● ｺｰｼﾞｪﾈ	工作機械 プラ加工機械 プレス機械 印刷機械 ﾀﾞｲｶｽﾄﾏｼﾝ 産業ヒートポンプ	●	－	●	－	－	－	－	－	－
鯖江市	**脱炭素社会への転換支援事業補助金**		*脱炭素社会への転換に取組む事業者に対してGHG排出量算定調査費用を支援* *（補助対象者）市内にまたる事業所を有する事業者等であり、かつ、製造業または卸売業を営む者*	*商工観光課*	*2/3（調査費）*	*上限30万円*	*申請：4/1～R6/2/28　先着順*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	－	－	－	－	－	－
	エネルギーコスト削減対策補助金		*市内製造業者の省エネルギーや高効率化につながる設備等の導入を支援*	*商工観光グループ*	*2/3（設備費+工事費）*	*上限50万円*	*申請：10/2～12/22*	詳細不明												－	－	●	－	－	－	－	－	－
越前市	**省エネ設備トライアル促進事業補助金**		*原材料やエネルギー価格高騰の影響を受ける市内の中小事業者が、要件を満たす省エネ設備の導入に係る経費の一部を補助し、事業の継続を支援* *（補助対象者）* *（１）国の「省エネルギー設備投資促進支援事業費補助金」（R4年度補正予算）の補助対象となる設備費で、設備費と工事費の合計が10万円から90万円のもの* *（２）LED照明器具（調光制御機能なし）の設置費が10万円以上のもの* *を満たす省エネ設備を導入しようとする市内中小事業者*	*産業政策課*	*1/2（設備費+工事費）*	*上限45万円*	*申請：～12/28　先着順*	－	－	● 制御無	●	●	●	●	－	－	－	－	－	高効率換気 産業ヒートポンプ 工業炉 生産機器全般 印刷機器	－	－	●	●	●	●	●	－	－
大野市	**中小企業者省エネ設備導入支援事業**		*エネルギー価格高騰に伴い、影響を受けている市内事業者が行う省エネ対策を支援*	*産業政策課*	*1/2（設備費+工事費）*	*上限額　100万円* *下限額　25万円*	*申請：一次 10/16～10/23　先着順* *二次 12/20～R6/1/31　先着順*	●	●	●	●	●	●	●	－	－	－	● ｺｰｼﾞｪﾈ	産業ヒートポンプ	－	●	●	●	●	●	●	－	－
勝山市	**中小企業等省エネ診断促進事業補助金**		*市内事業者が電気代やガス代などの経営コストを抑えながら脱炭素に取り組めるよう、省エネ最適化診断等の受診について、補助金を交付*	*未来創造課*	*事業者支払額全額（診断費）*	*受診に要した費用*	*申請：6/13～*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	●	●	●	●	－
坂井市	**坂井市設備投資等支援事業補助金**		*坂井市内で事業を営む中小企業者の生産性向上や省力化等につながる設備投資を助成し、経営基盤の強化を図る市内の中小企業者を支援* *（補助対象者）　過去5年間に本事業補助金を受けていない企業者*	*商工労政課*	*1/2以内*	*上限100万円*	*計画書提出：4/12～5/12* *申請：6/上旬～6/30* *5事業者先着順*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	●	●	●	－	－	－	－
	小規模事業者等グリーン化推進事業		*坂井市商工会では、燃料、電気、ガス料金の高騰の影響を受けながらも省エネに取り組み、コスト高の影響を乗り越えようとする小規模事業者等に対して、自担軽減のため商工会独自の補助を行い支援* *（補助対象者）　商工会会員であり、令和５年度の坂井市商工会の会費が未納でない事業者*	*坂井市商工会*	*4/5*	*上限2万円*	*申請：6/1～R6/2/29*	●	●	●	●	●	●	●	－	－	－	● ｺｰｼﾞｪﾈ	産業ヒートポンプ	－	●	●	●	●	●	●	－	－
永平寺町	**永平寺町循環環境創事業（省エネ・省002）補助金**		*永平寺町の省エネルギー・省002を推進することを目的として、省エネルギー性能・省002に優れた設備の導入に対して補助金を給付*	*商工観光課*	*2/3（設備費+工事費）*	*上限80万円*	*申請：一次 10/2～10/31　先着順* *申請：二次 11/1～11/30　先着順*	●	●	●	●	●	●	●	－	－	－	● ｺｰｼﾞｪﾈ	工作機械 プラ加工機械 プレス機械 印刷機械 ﾀﾞｲｶｽﾄﾏｼﾝ 産業ヒートポンプ	●	－	●	●	●	●	●	－	－
	永平寺町エネルギー利用最適化推進事業補助金		*省エネ最適化診断等の受診について、補助金を交付*	*総合政策課*	*事業者支払額全額（診断費）*	*上限4万円*	*申請：4/1～*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	－	●	●	●	●	●	－	－

再生可能エネルギー・EV導入にかかる補助金（県市町R5年度参考）

〔2024年2月7日現在〕

県	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	担当課	補助率	補助額	申請期間〔R5〕 赤字：公募中	対象設備												対象		対象用途							
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院 福祉	学校	住宅
福井県	**企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金**	1.13億 〔R5〕	*県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援* *（補助対象者）* *（１）県内に引き続いて１年以上事業所を有する民間事業者* *（２）リースモデルにより（１）に提供するリース業者*	*エネルギー環境部エネルギー課* *新エネルギーグループ*	*【太陽光発電設備】* *5万円/kW* *【蓄電池設備】* *1/3（蓄電池+工事費）*	*【太陽光発電設備】* *上限100kW（500万円）* *【蓄電池設備】* *上限100kWh（業務用630万円、家庭用510万円）*	*申請：7/27～10/31*	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	－	－	●	－	●	●	●	●	●	－	－
	電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	0.86億 の内数 〔R5〕	*本県の運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図るため、電気自動車等の普及に必要不可欠な急速充電設備を導入する者に対して、県が導入費用の一部を補助* *（補助対象者）* *（１）個人、個人事業者、法人* *（２）（１）とリース契約を組んだリース事業者*	*エネルギー環境部エネルギー課* *新エネルギーグループ*	*1/2（設備費+工事費）*	*上限150万円* *【経済産業省補助金の上乗せで県補助金へ申請する場合】* *経済産業省補助金の交付確定額の総額* *【経済産業省補助金を活用せず県補助金へ申請する場合 】* *国庫補助相当額を算定*	*申請：7/27～11/30*	－	－	－	－	－	－	－	－	●	－	急速充電設備 蓄電池付急速充電器	●	－	●	●	●	●	●	●	－
	次世代自動車普及促進事業補助金	0.86億 の内数 〔R5〕	*県内で電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）を自家用として導入する県民や法人等に対して、購入経費の一部を補助*	*エネルギー環境部エネルギー課* *新エネルギーグループ*	*定額（国補助への上乗せ）*	*EV　定額10万円* *PHV　定額10万円* *FCV　定額50万円*	*申請：7/27～R6/2/29*	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	次世代自動車 （EV・PHV・ FCV）	●	－	－	－	－	－	－	－	－

【補助金についての相談窓口】一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会　TEL:0776-50-2808

補助金の活用は事前準備が重要です。（一社）ふくいエネルギーマネジメント協会では、省エネガイドラインを活用した省エネ取組みへの支援をはじめ、省エネ診断や設備導入に向けた補助金導入のアドバイスを行っています。